

令和4年度地域包括支援センター事業評価 様式

(新松戸)地域包括支援センター

評価指標の定義

- 4 : 大変よくできている
- 3 : ある程度できている
- 2 : あまりできていない
- 1 : まったくできていない

1. 組織／運営体制

評価項目		回答欄	行政評価
①地域包括支援センター「事業計画」が適切に作成・実行されているか。		4	4.05
評価の根拠	ア. 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	いる	
	イ. 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	いる	
	ウ. 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	いる	
	エ. 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	いる	
	オ. 「事業計画」を法人として決定しているか。	いる	
	カ. 「事業計画」の進捗状況のチェック及びチェックに基づく業務改善を行っているか。（最低月1回チェックしていれば「いる」を選択）	いる	
	キ. 重点項目 5つの重点項目（※この重点項目は除く）について、前年度事業評価より業務改善（又は達成）出来ているか。	4項目以上で改善（又は達成）出来ている	
特記事項	<p>「キ」について、業務改善出来た重点項目に○を付ける</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会資源（住民主体の予防活動, 通いの場, サロン, 認知症カフェ等）の新規立ち上げ支援団体数 ○ 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか ○ 地域住民からの虐待通報が上がっているか ○ 令和4年度、認知症予防プロジェクトを新規に開始したケース件数 ○ 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか 		
②担当する圏域における利用者のニーズの把握を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	いる	
	イ. 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	いる	
	ウ. 独自に担当圏域のニーズを把握しているか。	いる	
	エ. 把握した担当圏域のニーズに基づき、実務実施上の工夫や配慮を行っているか。【令和4年度の取組が対象】	いる	
特記事項	<p>「エ」が「いる」の場合、その具体的な内容を記載【自由記載】</p> <p>地域包括の存在を知らないという地域住民もまだ多いため、地域包括の業務周知のために包括だよりの発行を継続。年1回は市民センターや町会の掲示板にも掲示してもらい、各啓発教室時やオレンジパトウォーク、民生児童委員協議会等でも配布をしている。コロナ禍により外出をためらい、フレイル傾向となっている高齢者も多いとの情報あり、出張包括開催や地域包括の業務についての啓発教室を開催している。</p>		

③多様なニーズに対応できる知識・経験のある職員の確保・育成を行っているか。		3	3.14		
評価の根拠	ア. 3職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）を配置しているか。（令和5年4月末時点）	いる			
	イ. 年間を通じて3職種（それぞれの職種に準ずる者は含まない）の必要人数が配置されているか。	いない			
	ウ. 市町村から、年度当初までにセンター職員を対象とした研修計画が示されているか。	いる			
	エ. センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修（off-JT）を実施しているか。	いる			
	オ. 市、県が行う研修にセンター職員が参加しているか。	全専門職が研修に参加している			
	カ. 職員に対する職場内研修の開催回数（伝達研修は除く）	11		回	
	キ. すべての専門職の「連携活動評価尺度」の得点	①		28	点
		②		32	
③		31			
④		35			
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
合計	126				
平均	31.5				
④利用者が利用しやすい相談体制が組まれているか。		4	4		
評価の根拠	ア. 夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる			
	イ. 平日以外の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる			
	ウ. パンフレットの配布等、センターの周知を行っているか。	いる			
⑤個人情報保護の徹底を行っているか。		4	4		
評価の根拠	ア. 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル（個人情報保護方針）を整備しているか。	いる			
	イ. 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	いる			
	ウ. 個人情報の保護に関する責任者（常勤）を配置しているか。	いる			
	エ. 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	いる			

⑥利用者の満足度向上のための適切な苦情対応体制を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	いる	
	イ. センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	いる	
	ウ. 苦情対応窓口に関する情報（連絡先、受付時間等）を公開しているか。	いる	
⑦プライバシーに配慮した相談環境を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	いる	

2. 総合相談支援業務

評価項目		回答欄		行政評価	
①地域の社会資源について把握および開発を行っているか。		3		2.4	
評価の根拠	ア. 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	いる			
	イ. 社会資源（住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等）に関するマップを令和4年度内に更新をしているか。	いる			
	ウ. 高齢者支援等を行う介護保険外サービス（配食、見守り、移送、サロン、地域の予防活動等）を行う地域（圏域内・外）の社会資源に繋がった社会資源の数【重複可】	圏域内	8		ヶ所
		圏域外	16		ヶ所
		合計	24		ヶ所
	エ. 重点項目 社会資源（住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等）の新規立ち上げ支援団体数。【特記事項】	0		団体	
	オ. 社会資源の運営支援を目的として、会議（オンライン含む）に出席した延べ回数。【特記事項】	6		回	
特記事項	「エ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数（週・月〇回）・立ち上げ支援の方法の詳細情報を記載【自由記載】				
	【種類】 【特徴】 【開催回数（週・月〇回）】 【会議内容等】				
	「オ」の各社会資源の種類・会議開催日（〇月〇日）・会議内容等の詳細情報を記載【自由記載】				
	【種類】 支え合う地域づくり勉強会 【会議開催日】 4/26、6/28、8/23、10/25、12/27、2/28 【会議内容等】 公園DE健康づくりの定期開催に向けた話し合い、ベンチプロジェクトの進捗報告、地域住民の近況報告や必要な資源や課題について共有。 公園DE健康づくり：年6回 高齢者への負担を考え、椅子を使った体操メニュー考案を講師へ依頼。7月と1月は、高齢者の安全（暑さ寒さ）を考慮し室内で実施。開催を重ね、参加者アンケート等も参考にし、会議参加メンバーと次年度以降の進め方について今後検討。				

②相談内容の把握・分析を行っているか。		4	3.5	
評価の根拠	ア. 相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	いる		
	イ. 相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	いる		
	ウ. 1年間の相談事例の件数を、市町村に報告しているか。	いる		
	エ. 相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	いる		
	オ. 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	いる		
	力. 分類別の相談件数 (高齢者1000人当たりの件数) a. 本人又は親族への支援 b. 本人又は親族以外の機関への支援	a. 本人又は親族への支援 (件数)		
		介護に関する相談	2415	
		退院後の生活に関する相談	145	
		健康・医療に関する相談	1375	
		認知症に関する相談	297	
		経済的相談	411	
		介護予防に関する相談	8	
		家族調整に関する相談	90	
		権利擁護に関する相談	43	
		諸制度や地域の社会資源に関する相談	13	
		日常生活(家事・外出等)に関する相談	2	
		人・地域との交流に関する相談	7	
		安否確認(見守り含む)	66	
		介護者の離職防止に関する相談	2	
		多分野に関する相談	5	
		その他	203	
		総計	5082	
		高齢者1000人当たりの件数	471.9	
		b. 本人又は親族以外の機関への支援 (件数)		
		介護に関する相談	2604	
		退院後の生活に関する相談	285	
		健康・医療に関する相談	963	
認知症に関する相談		248		
経済的相談		572		
介護予防に関する相談		10		
家族調整に関する相談		128		
権利擁護に関する相談		135		
諸制度や地域の社会資源に関する相談	23			
日常生活(家事・外出等)に関する相談	3			
人・地域との交流に関する相談	11			
安否確認(見守り含む)	89			
介護者の離職防止に関する相談	0			
多分野に関する相談	18			
その他	257			
総計	5346			
高齢者1000人当たりの件数	496.4			

③相談事例の解決のために、進捗管理や他分野との連携等、必要な対応を行っているか。		4	3.8
評価の根拠	ア. 全ての相談事例について相談受付表を作成し、緊急性を判断しているか。	いる	
	イ. 全ての相談事例において、緊急性に変化がないか、3職種で定期的に確認・共有するしくみを整備しているか。 【特記事項】	週1回実施している	
	ウ. 全ての相談事例において、必要に応じ他分野との連携を図っているか。 ※他分野とは、警察、消防などの機関、済困窮や就労、母子関係部署、法律家などを示す	いる	
	エ. 解決困難な相談事例を分類し、進捗管理を毎月行い、市（基幹型）に報告する仕組みはあるか。	報告する仕組みがあり、緊急度チェックリストに該当したケースは全てモニタリング予定表を市に提出している	
	オ. 地域で開催される行事等（出張相談窓口も含む）において、相談ブースの開設を行っているか。	開設し、相談者が3人以上	
特記事項	「イ」が週1回・月1回・不定期で実施している場合で、令和4年度に共有方法・記録の手法等について新たに開始したことがあれば記載		

3. 権利擁護業務

評価項目		回答欄	行政評価
①成年後見制度の活用を促進しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	いる	
②関係機関と連携しつつ、高齢者虐待事例に対して適切かつ迅速に対応しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	いる	
	イ. センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	いる	
③消費者被害の防止に関する啓発・取組を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	いる	
	イ. 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	いる	

④その他、権利擁護に関する取組を行っているか。		4		3.98
評価の根拠	ア. 権利擁護（高齢者虐待防止市民向け講演会を含む）に関する講演会の開催回数・参加者数。	a開催回数	4	回
		b参加者数	133	人
	イ. 高齢者虐待防止のため、男性養護者支援（社会資源の育成、社会資源の周知等）を実施しているか。※個別支援は含まない 【特記事項】	いる		
	ウ. 重点項目 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学び機会を提供しているか。 ※全地域包括合同の高齢者虐待防止市民向け講演会以外の高齢者虐待防止に関する講演会、パートナー講座、講演会DVDの貸出、各会議での研修等が対象。	いる		
エ. 重点項目 地域住民からの虐待通報は上がっているか。 ※地域住民は家族、虐待者、被虐待者、民生委員、近隣住民、知人を指す	いる			
特記事項	「イ」が「いる」の場合、その支援方法を記載【自由記載】 男性介護者向けの認知症カフェを年2回（5月、11月）実施。男性のオレンジ協力員にも参加してもらい、前回参加者にも声をかけるなど仲間作りの一環として、男性同士で話をしやすいように環境づくりを行った。当事者の参加もありとし、その際には地域包括職員が席を離して個別対応している。			

4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

評価項目		回答欄	行政評価
①地域の介護支援専門員の状況把握・連携が図れているか。		4	4
評価の根拠	ア. 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等）を把握しているか。	いる	
	イ. 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	いる	
	ウ. 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等について市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	いる	
	エ. 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源等）との意見交換の場を設けているか。	いる	
	オ. 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	いる	
	カ. 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	いる	

②地域の介護支援専門員に対して、個別指導・相談・助言を効果的に行っているか。		4		2
評価の根拠	ア. 令和4年度、1年間における「地域の介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会」の開催回数。	単独	3	回
		合同	0	回
		合計	3	回
	イ. 同行訪問による個別指導・助言の件数（サービス担当者会議への出席は除く）。（高齢者1000人当たりの件数）	合計	82	件
		高齢者1000人当たりの件数	7.6	件
	ウ. サービス担当者会議への出席による指導・助言の件数。（高齢者1000人当たりの件数）	合計	54	件
高齢者1000人当たりの件数		5	件	

5. 地域ケア会議関係業務

評価項目		回答欄	行政評価
①地域ケア会議の開催を通じて、地域の課題を把握しているか。		4	3.83
評価の根拠	ア. 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	いる	
	ウ. センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	いる	
	エ. センターの主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	いる	
	オ. 市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	いる	
	カ. センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	いる	
	キ. 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	いる	
	ク. 地域包括ケア推進会議・地域個別ケア会議の開催に当たって、関係機関等の意見を聴取した上で、議題とする事例やテーマを選定しているか。	個別と推進の各々1回は実施している	
	ケ. 議題とする事例やテーマにあわせて、地域ケア会議の参加者を決定しているか。	いる	
	コ. 地域個別ケア会議、推進会議において出席できなかった方へ、事例やテーマに即した意見を直接聴取し、会議内でその意見を共有しているか。	個別と推進の各々1回は実施している	
サ. 地域個別ケア会議において、介護支援専門員が事例提供を行い、介護支援専門員が会議を通じて支援を受けられる運営を行っているか。	いる		

	シ. 地域個別（自立支援型含む）ケア会議において、写真・映像等を用いて、会議を開催しているか。※検査結果データ、お薬手帳コピー含む【特記事項】	いる	
特記事項	「シ」が「実施している」場合、具体的な取組等を記載【自由記載】 地域ケア個別会議において、ペットをテーマにしたケースでは飼っているペットや飼育環境の写真・その他お薬情報、また、認知症状・精神症状等により転倒が増えている高齢者のケースでは本人の歩行状態がわかるよう、共有を行った。		
	②3層構造の地域ケア会議の連携を通じて、地域の課題解決を図っているか。	4	4
評価の根拠	ア. センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	いる	
	ウ. 市の地域ケア会議での決定事項を、必ず地域包括ケア推進会議で報告しているか。	いる	

6. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務

評価項目		回答欄		行政評価
	①自立支援に向けたケアマネジメントを行っているか。	4		3.8
評価の根拠	ア. 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	いる		
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	いる		
	ウ. 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	いる		
	エ. 自立支援型個別ケア会議への出席回数	回数	4	回
		延べ人数	8	人
オ. ケアマネジメントCを作成しているか（令和4年度実績）	いる			

②居宅介護支援事業者へのケアマネジメントの委託を適正に行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	いる	
	ウ. ケアマネジメント業務の委託先選定時に公正・中立性を担保するための工夫を行っているか。	いる	

7. 在宅医療・介護連携推進業

評価項目		回答欄		行政評価
①医療関係者とのネットワークを活用して、地域における医療的な課題の解決を図っているか。		4		3.7
評価の根拠	ア. 医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	いる		
	イ. 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	いる		
	ウ. 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	いる		
	エ. 地域サポート医へ相談を行った件数			
	a. 相談支援件数	1	件	
	b. アウトリーチ件数	4	件	
	オ. 市又は在宅医療・介護連携支援センターが開催する在宅医療・介護連携推進に関する研修会にセンター各職員（事務員は除く）が一度は参加しているか。	いる		

8. 認知症高齢者支援業務

評価項目		回答欄		行政評価
①認知症の早期把握・早期対応を推進しているか。		4		3
評価の根拠	ア. 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	いる		
	イ. 地域包括支援センター自身が主体となって認知症初期集中支援チーム事業を実施しているか。	いる		
	ウ. 地域包括支援センター自身が認知症初期集中支援チームとして実施した事例の件数	2	件	
	エ. 重点項目 令和4年度認知症予防プロジェクトにおいて、新規に開始したケース件数（高齢者人口1000人当たりの件数）	件数	2	
	高齢者1000人当たりの件数	0.2		

②認知症高齢者に対する地域での支援基盤を構築しているか。		4		3.5
評価の根拠	ア. 「専門職と協力しながらの実践活動」を行った、オレンジ協力員の延べ人数	延べ人数	230	人
	イ. センターが開催した全ての認知症サポーター養成講座の開催回数・日程・主な対象者・参加者数。 (人口10,000人当たりの参加者数)	参加者合計人数	127	人
		人口10,000人当たりの人数	34	
	ウ. 重点項目 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか。 ※認サポアンケートの関係上「50代以下」を集計対象とする	65歳未満参加者	72	人
エ. 認知症地域支援推進員として、認知症高齢者の社会参加のための取組を行っているか。	いる			

9. 松戸市指定事業等

評価項目		回答欄		行政評価
①松戸市指定事業を適切に実施しているか。		4		3
評価の根拠	ア. センターが開催する介護予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	参加者数	246	人
		高齢者1000人当たりの人数	22.8	
	イ. センターが開催する認知症予防教室の開催回数、参加者数及び参加者の活動継続割合。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数) ※活動継続者割合(%) = 活動継続者数(実数) / 教室参加者数(実数) × 100	a. 参加者人数	48	人
		高齢者1000人当たり人数	5	
		b. 活動継続割合	100	%
ウ. ボランティアの育成をしているか。 (オレンジ協力員への支援は除く)	いる			
エ. 地域包括支援センター主催による介護者のつどいの開催回数	5	回		
特記事項	<p>コロナ禍における新しい生活様式を踏まえ実施した「介護予防教室・認知症予防教室・つどい等」のうち、効果的な成果が得られた活動を1つ記載</p> <p>【教室名】介護予防教室 【効果的な成果】会場参加・個別オンライン参加・団体オンライン参加の3パターンでのハイブリット開催。個人宅または自宅近くの集会所でも気軽に体操に参加できるということで、多くの高齢者が集まった。集会所での開催については、個別のオンライン接続とは違い、集会所に集まった方同士で一緒に楽しみながら参加してもらうことができた。次年度はハイブリッドでマンションの集会所単位でオンラインに</p>			
②生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っているか。				4
評価の根拠	ア. 生活支援コーディネーターや協議体・地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	いる		